

平成24年度6月補正予算案

予算案の概要

福 井 県

平成24年度6月補正予算案のポイント

1 予算の概要

○春季強風による被災施設の復旧

○県都のまちづくりの推進

- ・ えちぜん鉄道高架化の推進
- ・ 福井駅西口周辺整備への支援

○経済・雇用対策の充実

- ・ セーフティネット資金の要件緩和
- ・ 離職者に対する緊急的な雇用の場の創出
- ・ 企業誘致促進策の充実

2 予算の規模

一般会計の6月補正予算の規模は 35億円

この結果、一般会計の予算現計は 4,804億円 (対前年度比4.2%減)

(単位：百万円、%)

会 計	24年度			23年度 6月現計 ②	増減 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	既決予算	6月補正	6月現計 ①			
一般会計	476,882	3,542	480,424	501,347	△20,923	△4.2
特別会計	13,071		13,071	14,112	△1,041	△7.4
企業会計	30,364		30,364	28,931	1,433	+5.0
計	520,317	3,542	523,859	544,390	△20,531	△3.8

平成 2 4 年 度 6 月 補 正 予 算 案 概 要

1 予算規模

(単位：千円、%)

会 計 区 分	平 成 2 4 年 度 予 算			平成 2 3 年度予算	伸 率
	既 決 予 算	6 月補正予算	計 A	(9 月 現 計 C) 6 月 現 計 B	(A / C × 100) A / B × 100
一 般 会 計	476,881,506	3,542,067	480,423,573	(504,863,816) 501,347,115	(95.2) 95.8
特 別 会 計	13,071,014		13,071,014	(14,320,393) 14,111,445	(91.3) 92.6
企 業 会 計	30,364,173		30,364,173	(28,931,127) 28,931,127	(105.0) 105.0
計	520,316,693	3,542,067	523,858,760	(548,115,336) 544,389,687	(95.6) 96.2

2 補正予算の財源内訳

(単位：千円)

会 計 区 分	補 正 予 算 額	財 源 内 訳			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 会 計	3,542,067	1,908,335	1,066,000	567,732	
特 別 会 計					
企 業 会 計					
計	3,542,067	1,908,335	1,066,000	567,732	

1 一 般 会 計

(1) 歳 入 (款 別 内 訳)

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度 予 算					平成 2 3 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	6 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	(9 月 現 計 C) 6 月 現 計 B	構 成 比	(A / C × 100) A / B × 100
(1) 県 税	87,886,170	18.4		87,886,170	18.3	(87,757,352)	(17.4)	(100.1)
地方消費税						(16,157,000)	(3.2)	(101.7)
(2) 清 算 金	16,437,083	3.4		16,437,083	3.4	16,157,000	3.2	101.7
(3) 地方譲与税	12,538,645	2.6		12,538,645	2.6	(12,525,714)	(2.5)	(100.1)
地方特例						(1,212,671)	(0.2)	(22.9)
(4) 交 付 金	277,350	0.1		277,350	0.1	1,212,671	0.2	22.9
(5) 地方交付税	129,907,000	27.2		129,907,000	27.0	(126,876,000)	(25.1)	(102.4)
交通安全対策						(350,000)	(0.1)	(85.7)
(6) 特別交付金	300,000	0.1		300,000	0.1	350,000	0.1	85.7
分担金および						(3,132,169)	(0.6)	(132.8)
(7) 負 担 金	4,145,060	0.9	15,840	4,160,900	0.9	3,113,159	0.6	133.7
使用料および						(3,782,864)	(0.8)	(98.6)
(8) 手 数 料	3,730,003	0.8		3,730,003	0.8	3,782,864	0.7	98.6
(9) 国庫支出金	59,786,004	12.5	1,908,335	61,694,339	12.8	(63,285,375)	(12.5)	(97.5)
(10) 財 産 収 入	1,275,665	0.3		1,275,665	0.2	(913,592)	(0.2)	(139.6)
(11) 寄 附 金	1,300	0.0		1,300	0.0	(72,800)	(0.0)	(1.8)
(12) 繰 入 金	28,048,248	5.9	551,892	28,600,140	6.0	500	0.0	260.0
(13) 繰 越 金	1,000,000	0.2		1,000,000	0.2	(28,721,295)	(5.7)	(99.6)
(14) 諸 収 入	62,323,978	13.1		62,323,978	13.0	29,450,989	5.9	97.1
(15) 県 債	69,225,000	14.5	1,066,000	70,291,000	14.6	(3,686,135)	(0.7)	(27.1)
通常分	33,225,000	7.0	1,066,000	34,291,000	7.1	(72,965,849)	(14.5)	(85.4)
臨時財政 対策債	36,000,000	7.5		36,000,000	7.5	72,570,204	14.5	85.9
合 計	476,881,506	100.0	3,542,067	480,423,573	100.0	(83,425,000)	(16.5)	(84.3)
						(44,925,000)	(8.9)	(76.3)
						44,535,000	8.9	77.0
						(38,500,000)	(7.6)	(93.5)
						38,500,000	7.7	93.5
						(504,863,816)	(100.0)	(95.2)
						501,347,115	100.0	95.8

(2) 歳 出 (款 別 内 訳)

(単位: 千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度 予 算					平成 2 3 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	6 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	(9 月 現 計 C) 6 月 現 計 B	構 成 比	(A / C × 100) A / B × 100
(1) 議 会 費	1,057,780	0.2		1,057,780	0.2	(1,115,409) 1,115,409	(0.2) 0.2	(94.8) 94.8
(2) 総 務 費	33,229,048	7.0	4,632	33,233,680	6.9	(36,791,069) 35,139,954	(7.3) 7.0	(90.3) 94.6
(3) 民 生 費	38,302,621	8.0		38,302,621	8.0	(39,372,148) 38,954,203	(7.8) 7.8	(97.3) 98.3
(4) 衛 生 費	22,830,389	4.8		22,830,389	4.7	(26,354,754) 26,142,222	(5.2) 5.2	(86.6) 87.3
(5) 労 働 費	3,201,733	0.7	196,238	3,397,971	0.7	(7,713,619) 7,709,640	(1.5) 1.5	(44.1) 44.1
(6) 農 林 水 産 費	31,527,933	6.6		31,527,933	6.6	(34,005,085) 33,736,800	(6.8) 6.7	(92.7) 93.5
(7) 商 工 費	65,829,102	13.8		65,829,102	13.7	(83,696,510) 83,672,460	(16.6) 16.7	(78.7) 78.7
(8) 土 木 費	49,368,631	10.4	400,628	49,769,259	10.4	(51,143,087) 50,383,348	(10.1) 10.1	(97.3) 98.8
(9) 警 察 費	23,425,921	4.9		23,425,921	4.9	(23,589,844) 23,511,344	(4.7) 4.7	(99.3) 99.6
(10) 教 育 費	93,495,039	19.6		93,495,039	19.5	(92,379,612) 92,285,529	(18.3) 18.4	(101.2) 101.3
(11) 災 害 復 旧 費	3,717,565	0.8	2,940,569	6,658,134	1.4	(3,336,126) 3,329,653	(0.7) 0.7	(199.6) 200.0
(12) 公 債 費	89,467,203	18.8		89,467,203	18.6	(83,993,590) 83,993,590	(16.6) 16.8	(106.5) 106.5
(13) 諸 支 出 金	20,728,541	4.3		20,728,541	4.3	(20,672,963) 20,672,963	(4.1) 4.1	(100.3) 100.3
(14) 予 備 費	700,000	0.1		700,000	0.1	(700,000) 700,000	(0.1) 0.1	(100.0) 100.0
合 計	476,881,506	100.0	3,542,067	480,423,573	100.0	(504,863,816) 501,347,115	(100.0) 100.0	(95.2) 95.8

(3) 歳 出 (性質別内訳)

(単位 : 千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度 予 算					平成 2 3 年 度 予 算		伸 率
性質別	既 決 予 算	構 成 比	6 月補正予算	計 A	構 成 比	(9 月 現 計 C) 6 月 現 計 B	(伸 率) 構 成 比	(A/C×100) A/B×100
義 務 的 経 費	236,855,411	49.7		236,855,411	49.3	(232,224,848) 232,114,573	(46.0) 46.3	(102.0) 102.0
人 件 費	120,474,051	25.3		120,474,051	25.1	(122,050,404) 122,045,262	(24.2) 24.4	(98.7) 98.7
扶 助 費	27,537,918	5.8		27,537,918	5.7	(26,316,783) 26,211,650	(5.2) 5.2	(104.6) 105.1
公 債 費	88,843,442	18.6		88,843,442	18.5	(83,857,661) 83,857,661	(16.6) 16.7	(105.9) 105.9
投 資 的 経 費	80,498,273	16.9	3,345,829	83,844,102	17.5	(89,356,819) 87,661,531	(17.7) 17.5	(93.8) 95.6
補 助 事 業	42,494,512	8.9	132,000	42,626,512	8.9	(49,220,401) 47,724,996	(9.7) 9.5	(86.6) 89.3
単 独 事 業	27,364,517	5.7	273,260	27,637,777	5.7	(30,309,802) 30,116,392	(6.0) 6.0	(91.2) 91.8
国直轄事業 負 担 金	6,625,068	1.4		6,625,068	1.4	(6,190,193) 6,190,193	(1.2) 1.2	(107.0) 107.0
受 託 事 業	242,916	0.1		242,916	0.1	(246,055) 246,055	(0.1) 0.1	(98.7) 98.7
災害復旧事業	3,771,260	0.8	2,940,569	6,711,829	1.4	(3,390,368) 3,383,895	(0.7) 0.7	(198.0) 198.3
その他行政経費	159,527,822	33.4	196,238	159,724,060	33.2	(183,282,149) 181,571,011	(36.3) 36.2	(87.1) 88.0
物 件 費	20,266,932	4.3		20,266,932	4.2	(22,030,236) 21,907,631	(4.4) 4.4	(92.0) 92.5
維持補修費	3,799,743	0.8		3,799,743	0.8	(2,020,854) 1,878,251	(0.4) 0.4	(188.0) 202.3
補 助 費 等	61,208,964	12.8	196,238	61,405,202	12.8	(65,402,074) 65,163,592	(13.0) 13.0	(93.9) 94.2
貸付金出資金	58,139,536	12.2		58,139,536	12.1	(77,924,214) 77,176,515	(15.4) 15.4	(74.6) 75.3
繰 出 金	6,838,308	1.4		6,838,308	1.4	(6,226,973) 6,155,473	(1.2) 1.2	(109.8) 111.1
積 立 金	8,574,339	1.8		8,574,339	1.8	(8,977,798) 8,589,549	(1.8) 1.7	(95.5) 99.8
予 備 費	700,000	0.1		700,000	0.1	(700,000) 700,000	(0.1) 0.1	(100.0) 100.0
合 計	476,881,506	100.0	3,542,067	480,423,573	100.0	(504,863,816) 501,347,115	(100.0) 100.0	(95.2) 95.8

(4) 歳 出 (補助公共事業内訳)

(単位: 千円、%)

	平成 2 4 年 度 予 算					平成 2 3 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	6 月補正予算	計 A	構 成 比	(9 月 現 計 C)	構 成 比	(A/C×100)
						6 月 現 計 B		A/B×100
土 木 関 係 ①	21,932,760	61.3	132,000	22,064,760	61.5	(24,545,364) 23,941,551	(61.4) 61.1	(89.9) 92.2
道路事業費	10,953,337	30.6		10,953,337	30.5	(11,549,747) 11,124,434	(28.9) 28.4	(94.8) 98.5
街路事業費	1,095,408	3.1	132,000	1,227,408	3.4	(1,986,741) 1,986,741	(5.0) 5.1	(61.8) 61.8
河川事業費	3,324,450	9.3		3,324,450	9.3	(3,534,634) 3,356,134	(8.8) 8.6	(94.1) 99.1
河川総合 開発事業費	2,000,000	5.6		2,000,000	5.6	(2,519,600) 2,519,600	(6.3) 6.4	(79.4) 79.4
砂防事業費	2,628,050	7.4		2,628,050	7.3	(3,050,180) 3,050,180	(7.6) 7.8	(86.2) 86.2
海岸事業費	223,500	0.6		223,500	0.6	(255,000) 255,000	(0.7) 0.7	(87.6) 87.6
港湾事業費	321,000	0.9		321,000	0.9	(407,306) 407,306	(1.0) 1.0	(78.8) 78.8
公園事業費	790,015	2.2		790,015	2.2	(725,118) 725,118	(1.8) 1.8	(108.9) 108.9
住宅建設 事業費	397,000	1.1		397,000	1.1	(317,038) 317,038	(0.8) 0.8	(125.2) 125.2
災害関連 事業費	200,000	0.5		200,000	0.6	(200,000) 200,000	(0.5) 0.5	(100.0) 100.0
農林水産関係②	13,153,542	36.8		13,153,542	36.7	(15,467,311) 15,246,746	(38.6) 38.9	(85.0) 86.3
大型魚礁 設置事業費	212,228	0.6		212,228	0.6	(150,146) 150,146	(0.4) 0.4	(141.3) 141.3
県営漁港 事業費	683,435	1.9		683,435	1.9	(1,081,460) 1,081,460	(2.7) 2.7	(63.2) 63.2
市町営 漁港事業費	116,170	0.3		116,170	0.3	(243,996) 243,996	(0.6) 0.6	(47.6) 47.6
造林事業費	1,242,631	3.5		1,242,631	3.5	(1,399,664) 1,399,664	(3.5) 3.6	(88.8) 88.8
林道事業費	1,173,539	3.3		1,173,539	3.3	(1,005,120) 1,005,120	(2.5) 2.6	(116.8) 116.8
治山事業費	1,755,641	4.9		1,755,641	4.9	(2,171,678) 1,951,113	(5.4) 5.0	(80.8) 90.0
土地改良 事業費	6,018,993	16.8		6,018,993	16.8	(6,783,709) 6,783,709	(17.0) 17.3	(88.7) 88.7
かんがい排水 事業費	3,147,916	8.8		3,147,916	8.8	(3,773,190) 3,773,190	(9.4) 9.6	(83.4) 83.4
農業道 事業費	316,470	0.9		316,470	0.9	(504,790) 504,790	(1.3) 1.3	(62.7) 62.7
農村総合 整備事業費	523,830	1.5		523,830	1.4	(1,213,164) 1,213,164	(3.0) 3.1	(43.2) 43.2
農地防災 事業費	1,404,675	3.9		1,404,675	3.9	(1,257,355) 1,257,355	(3.1) 3.2	(111.7) 111.7
海岸事業費						(63,523) 63,523	(0.2) 0.2	(皆減) 皆減
草地開発 事業費	22,400	0.1		22,400	0.1	(97,496) 97,496	(0.2) 0.2	(23.0) 23.0
北陸新幹線 建設事業費③	666,667	1.9		666,667	1.8	() ()	() ()	(皆増) 皆増
合計(①+②+③)	35,752,969	100.0	132,000	35,884,969	100.0	(40,012,675) 39,188,297	(100.0) 100.0	(89.7) 91.6

平成24年度6月補正予算

主 要 事 業

福 井 県

主要事業(6月補正予算)

予 算 額
[24年度当初予算額]
(単位：千円)

I 春季強風による被災施設の復旧

災害復旧事業 (土木部港湾空港課、農林水産部水産課、総務部男女参画・県民活動課) 2,940,569
24年4月の大型低気圧の風浪により被災した公共施設の復旧工事を行います。 [205,000]

箇所名	被災状況
福井港 (離岸堤、護岸、防波堤)	消波ブロック散乱
鷹巣港 (防波堤)	消波ブロック散乱
敦賀港 (防波堤)	ケーソンの移動
和田港 (離岸堤、突堤)	離岸堤損壊、突堤沈下
越前漁港 (防波堤)	防波堤転倒、消波ブロック散乱
茱崎漁港 (防波堤、潮止工)	防波堤損壊、潮止工転倒
生活学習館	屋根破損

II 県都のまちづくりの推進

県都の玄関口である福井駅周辺部の整備を進め、交通結節機能の強化や街のにぎわいの創出を図ります。

福井駅付近連続立体交差事業 (えちぜん鉄道高架化) 136,632
(部局連携：土木部都市計画課、総合政策部交通まちづくり課) <債務負担行為>
24年2月議会で方針が決定されたえちぜん鉄道の単独高架を早期に整備します。 <57,000>
事業内容 仮設線路の詳細設計等 (132,000千円) [20,445]
事業期間 24～25年度
県と沿線市町の合意に基づく鉄道事業者負担への補助 (4,632千円)
補助率 県2/3 (市町1/3)

福井駅西口中央地区市街地再開発支援事業 (土木部都市計画課) 36,150
24年5月に県が認可した福井駅西口中央地区市街地再開発組合が実施する西口再開発 [—]
ビルの整備に福井市と一体となって支援します。
事業内容 再開発ビルの建築設計費等に対して福井市を通じた補助
実施主体 福井駅西口中央地区市街地再開発組合
補助率 県1/6 (国1/3 福井市1/6 組合1/3)
事業期間 24年度 建築設計
25～27年度 建築工事

福井駅周辺土地区画整理支援事業

(土木部都市計画課)

232,478

福井市が実施する福井駅周辺の土地区画整理に伴う移転補償費等に対して支援します。

[157,500]

事業内容 駅前広場の整備にかかる移転補償費等に対して福井市に補助

実施主体 福井市

補助率 県1/4 (国1/2 福井市1/4)

事業期間 19～25年度

III 経済・雇用対策の充実

原子力発電所の運転停止の影響により、今後、経済・雇用情勢の悪化が懸念される嶺南地域を中心に、緊急的な対策を実施します。

㊦ セーフティネット資金の要件緩和

(産業労働部商業振興・金融課)

—

経営安定資金および資金繰り円滑化支援資金の融資要件を緩和し、中小企業者の資金繰りの円滑化を図ります。

[8,045,150]

現 行 最近3か月間の平均売上高等が前年同期に比べて3%以上減少している中小企業者

改 正 後 原発の運転停止の影響により、今後3か月間の平均売上高等が前年同期に比べて3%以上の減少が見込まれる中小企業者

嶺南地域緊急雇用創出事業

(産業労働部労働政策課)

196,238

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、嶺南地域における雇用・就業機会を創出します。〔100人分の雇用創出〕

[1,416,646]

事業内容 雇用創出事業を実施する嶺南市町への補助

実施主体 嶺南6市町

補助率 10/10

財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金

㊦ 企業誘致促進策の充実

(産業労働部企業誘致課)

[制度創設]

県内への企業の移転経費等に対して支援する新たな制度を設けるとともに、現在の企業立地促進補助金の補助率の引き上げを行い、本県への生産拠点の移転を積極的に進めます。

[588,655]

事業内容 ㊦ 企業受入支援金の創設

補助対象者 県外拠点の全部または一部を閉鎖し県内に工場等を移転する企業（雇用3人以上）

対象業種 製造業

対象経費 生産設備の移転経費、従業員の転入にかかる経費 等

補助率 1/2（限度額20,000千円）

㊦ 企業立地促進補助金の補助率の引き上げ

補助対象者 企業受入支援金の対象者

補助率 現行補助率を10%引き上げ

（一般製造業 10% → 20%

先端技術産業、健康長寿産業 20% → 30%）